調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 1. 23

【日本消費者物価指数（25 年 12 月）】

コア指数、14 ヵ月ぶりの 2%台前半
～エネルギーが大きく押し下げ、食料も伸び鈍化～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

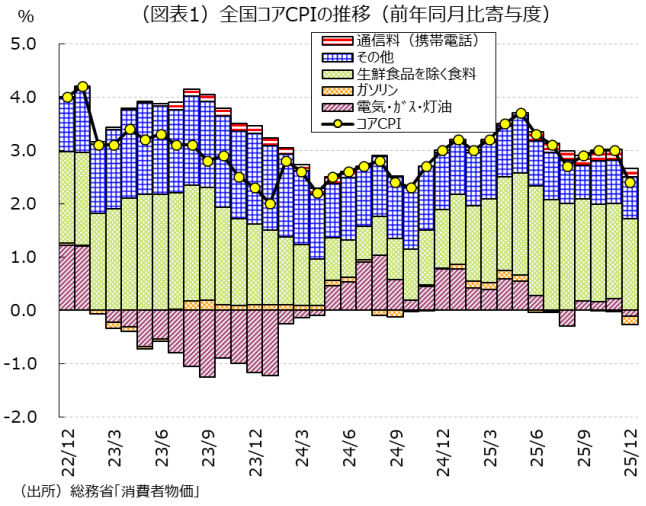
- **12 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.4%（11 月：同＋3.0%）と伸び幅が大きく縮小した。エネルギー、生鮮除く食料がともに押し下げ要因になったため**
- **生鮮除く食料は 5 ヵ月連続で伸びが鈍化、今後も鈍化傾向が続く可能性**
- **先行きは、2 月から 3 月にかけて前年比＋1%台後半、4 月以降は同＋2%前後での推移と予想する**

1．コア指数は 14 ヵ月ぶりに 2.5%を下回る

12 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.4%と、11 月から 0.6 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小し、2024 年 10 月以来、14 ヵ月ぶりに 2.5%を下回った（図表 1、2）。総合指数は同＋2.1%で、11 月から 0.8 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小した。総合指数の縮小の方が大きいのは、生鮮食品の低下によるもので、主にレタス、トマト等の野菜類の下落が寄与した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋2.9%で 11 月から 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.5%と、こちらも 11 月から 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小した。

2025 年平均では、コア指数は前年比＋3.1%、総合指数は同＋3.2%となった。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）

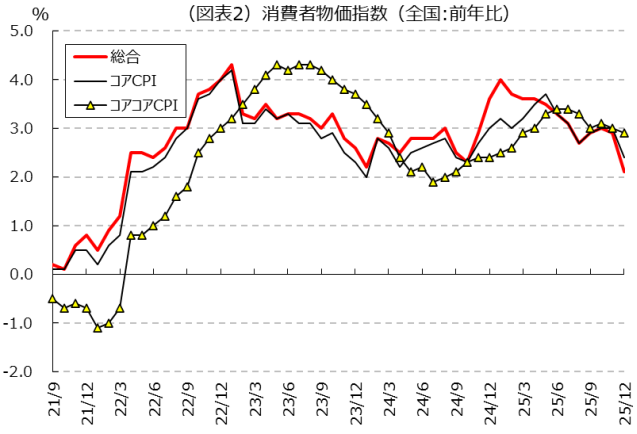


（出所）総務省「消費者物価」

2．エネルギーが大きく押し下げ、食料は 5 ヵ月連続伸び鈍化

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、マイナス方向では、エネルギー（11月：前年比＋2.5% → 12月：同▲3.1%　総合指数への前月からの寄与度差▲0.44ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。また、食料（生鮮食品を除く）（同＋7.0% → 同＋6.7%　同▲0.07ﾎﾟｲﾝﾄ）もマイナスに寄与した。

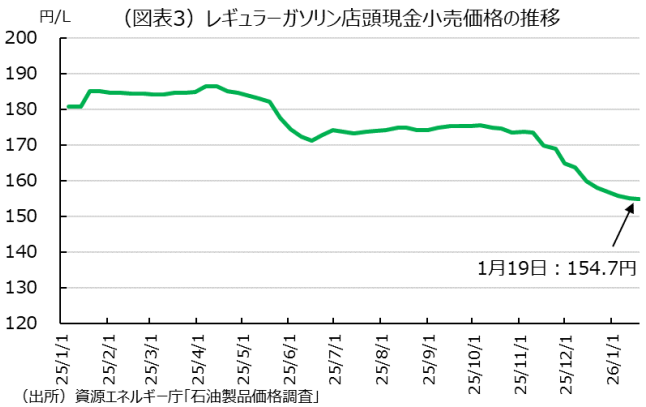
（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

エネルギーがマイナスに寄与した要因として、一つは電気代（同＋4.9% → 同▲2.3%、同▲0.26ポイント）及びガス代（同＋0.7% → 同▲2.1%、同▲0.05ポイント）が挙げられる。11月については、電気・ガス代補助が9月使用分（10月統計に反映）[1]をもって終了した影響に加え、その前年である2024年は電気・ガス代負担軽減策を10月使用分（11月統計に反映）まで継続していたため、その押し下げ効果（▲0.34ポイント）の反動が出て、押し上げられた。12月は、2024、2025年ともに11月使用分の補助が無いため、これらの影響が剥落した。

（図表3）レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移

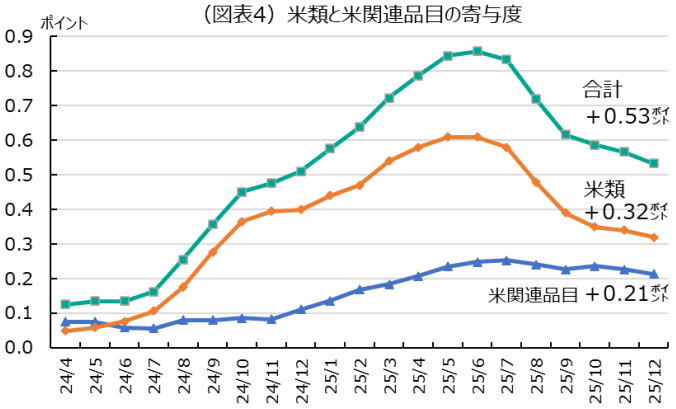


（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

これに加え、ガソリン暫定税率の廃止（2025年12月31日）に先立ち、定額補助が段階的に拡充されたため[2]、ガソリン代も大きく下押しに寄与した（同▲0.9% → 同▲7.1%、同▲0.13ポイント）。資源エネルギー庁が1月21日に発表した石油製品価格調査によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、1月19日時点で全国平均154.7円となり、2025年11月4日時点の173.6円から10週連続で下落している（図表3）。

食料（生鮮食品を除く）の伸びは5ヵ月連続で縮小した。米類の伸びは5月の前年比＋101.7%から7ヵ月連続で鈍化し、12月は同＋34.4%となり、総合指数に対する寄与度（6月：＋0.61ポイント → 12月：＋0.32ポイント）は縮小基調にある（図表4）。米関連品目[3]の寄与度（11月：同＋0.23ポイント → 12月：同＋0.21ポイント）も小幅に縮小した。高止まりが続く米価格だが、農林水産省が1月16日に発表した1月5～11日に全国のスーパーで販売された銘柄米[4]5kgの価格は、4,441円と前週の4,516円から低下し、2025年10月上旬以来の水準となった（2025年10月6～12日：4,440円）。また、同省が20日に発表した、店頭に並ぶ前の2025年産米相対取引価格[5]では、12月は36,075円（前年同月比＋46%）と、最高値を更新[6]した2025年10月の37,058円（同＋56%）から2ヵ月連続で低下している。

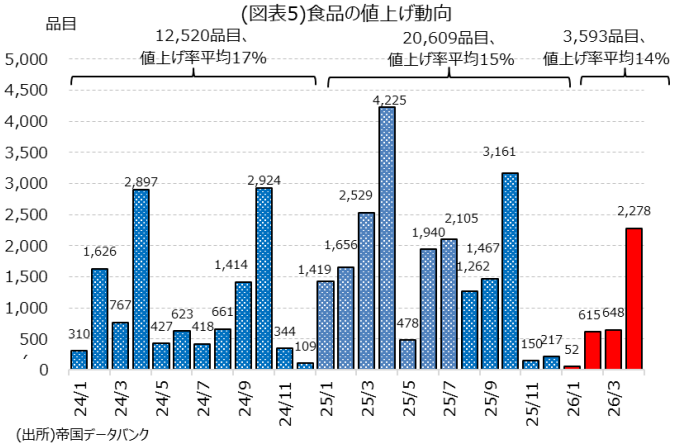
（図表4）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2025年12月26日時点）によると、2025年の値上げ品目は通年で20,609品目（前年比＋65%）にのぼった（図表5）。一方、2026年の値上げは、4月までの判明分で3,593品目と、前年同時期の2025年見通しであった6,121品目を大幅に下回っている。同社は、2026年通年の値上げ品目数は、2024年

(図表5)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

[1] 使用月の動向は翌月の統計に反映される
[2] 定額補助額は、2025年11月13日に10円/Lから15円/Lに、同月27日には20円/Lに、同年12月11日には暫定税率と同額の25.1円/Lに引き上げられた
[3] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）
[4] 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される
[5] 農協など米の集荷業者が卸売業者に販売した際の価格
[6] 比較可能な2006年産以降

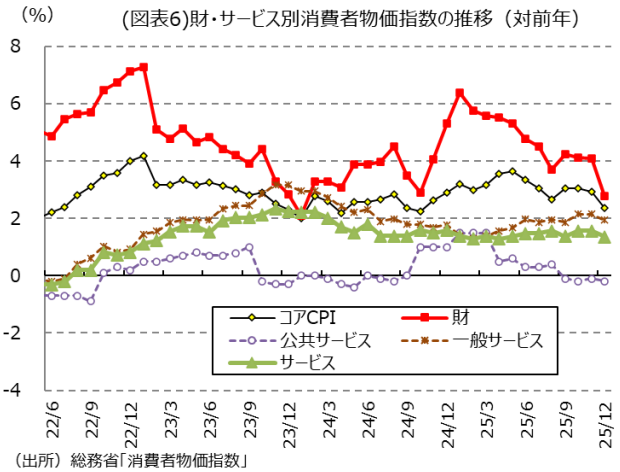
と同水準となる年１万５千品目前後まで減少する可能性が高いとみている。

米価格は高止まりが続くものの鈍化傾向にあり、食品値上げについては安定に向かう見通しであることをふまえると、生鮮除く食料の寄与度の低下傾向は続く可能性が高い。

３．財の伸びは大きく鈍化、サービスは横ばい推移

財・サービス別では、財（11 月：前年比＋4.0% → 12 月：同＋2.7%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.70 ﾎﾟｲﾝﾄ）は伸びが大きく鈍化した。サービス（同＋1.6% → 同＋1.4%、同▲0.07 ﾎﾟｲﾝﾄ）の伸びは前月から小幅に鈍化した（図表 6）。サービスの内訳では、公共サービス（同▲0.1% → 同▲0.2%、同▲0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）、一般サービス（同＋2.1% → 同＋2.0%、同▲0.06 ﾎﾟｲﾝﾄ）ともに小幅に鈍化している。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視している。一般サービスは 2025 年 6 月以降、2%前後で安定的に推移しており、足下の賃上げの動きと適正な価格転嫁が続くことで、こうした上昇傾向が定着するものと見込まれる。

(図表6)財・サービス別消費者物価指数の推移（対前年）



（出所）総務省「消費者物価指数」

４．エネルギー関連の政策効果が春先にかけて CPI を押し下げ

ガソリン税の暫定税率廃止に伴う段階的な定額補助の拡充により、11 月、12 月にはその効果の一部がすでに表れているが、廃止に伴うガソリンの CPI 押し下げ効果は▲0.18 ﾎﾟｲﾝﾄ程度と見込まれる。また、物価高対策として 1～3 月に電気・ガス料金補助が実施されている（図表 7）。これによる CPI 押し下げ効果は 1－2 月使用分で▲0.75 ﾎﾟｲﾝﾄ程度（使用月の翌月の統計に反映）と試算される。これは、前年の電気・ガス料金負担軽減策による押し下げ効果（1－2 月使用分で▲0.34 ﾎﾟｲﾝﾄ）を上回る。

（図表7）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分	2026年1-2月使用分
低圧4.5円/kWh	18円/㎥
2026年3月使用分	2026年3月使用分
低圧1.5円/kWh	6円/㎥

（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

先行きについて、エネルギー価格をみると、1 月以降はガソリン税暫定税率の廃止の影響、2～4 月には電気・ガス料金補助の影響も加わり、春先にかけて CPI の押し下げに寄与すると見込まれる。食料品については、米類の価格高止まりと値上げラッシュの落ち着きにより、CPI を押し上げる力が徐々に弱まるものとみられる。これらを除く米国型コアの伸びは、引き続き、同＋1%台半ばで安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、コア指数は、1 月に前年同月比＋2%台前半から半ばで推移したのち、2 月から 3 月にかけて同＋1%台後半まで低下、4 月以降は同＋2%前後で推移するものと予想する。

これを踏まえた実質賃金の見通しについては、生鮮食品の横ばいを前提とすると、特別給与の伸びが加わる 12 月にプラスとなったのち、2－3 月にかけて若干のプラス圏内、4 月以降はゼロ近傍で推移すると見込む。

ただし、さらなる円安が進行する可能性や、イラン情勢の悪化により原油価格が上昇する可能性などがリスク要因として存在することに留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411